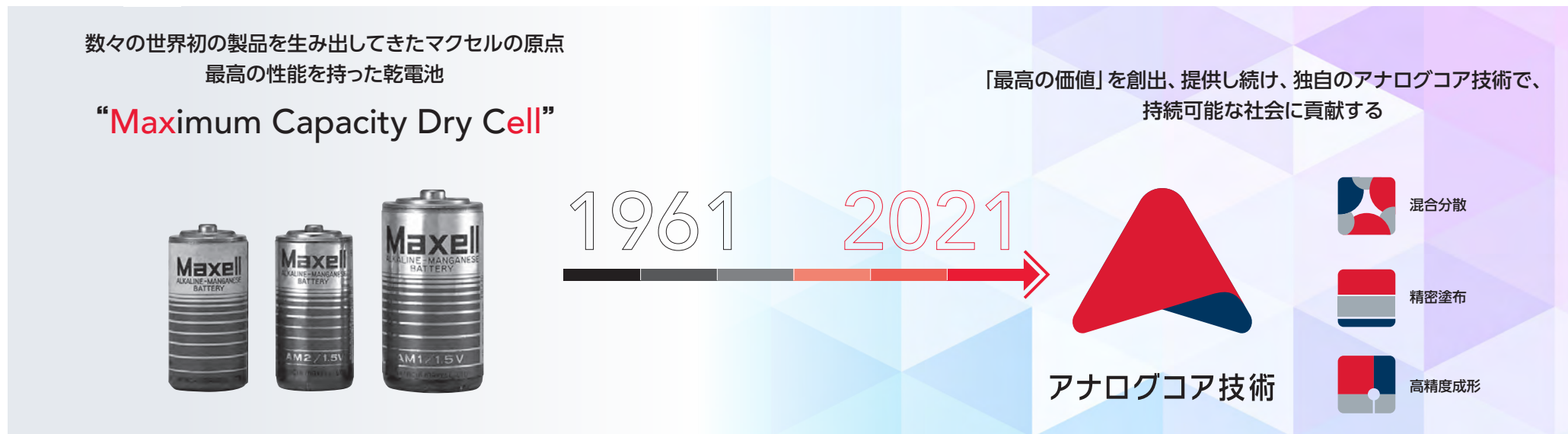


時代の変化に対応し、進化を重ねた60年の歴史

マクセルグループは時代の変化とともに形を変えながら進化を遂げ、1961年の創業から60年を迎えました。コアコンピタンスである「アナログコア技術」は、磁気テープと乾電池製造過程で生み出された「混合分散(まぜる)」「精密塗布(ぬる)」「高精度成形(かためる)」技術の総称です。先人たちの情熱と挑戦によりマクセルの独創技術として進化し継承されてきた技術力を活かし、これからも持続可能な社会に貢献し続けます。



1961-1980

家電製品の普及と小型化

国産初のカセットテープ商品化

1960年代、高度成長に伴い家電製品の普及が急速に進みました。さまざまな家電製品が人々の生活を大きく変化させていく中、マクセルは国内で初めてカセットテープの商品化に成功。その後も音楽ブームに乗り進化を続け、今なお続く音楽を持ち歩く文化の形成に貢献しました。カセットテープで培った磁性粉を塗布する技術は現在、さらに磨きをかけて「精密塗布」技術としてさまざまな製品に活かされています。



1981-2000

パソコンの普及、記憶容量の増大

世界初で書換型DVD-RAM商品化

1980年代に入りパソコンが本格的に普及していきました。取り扱うデータ容量も日々増大していく中、記録メディアも目覚ましい進化を遂げていきました。マクセルは1998年、世界で初めて書換型のDVD-RAMを商品化。アナログからデジタルへの時代の変革を支えました。高品質なDVD-RAMを生産するために重要な金型・成形技術は現在「高精度成形」技術として光学部品等の製造につながっています。



2001-2021

自動車の電装化、安全性能への関心拡大

耐熱コイン形リチウム電池(耐熱CR)商品化

21世紀に入ると、環境負荷の軽減から自動車の電装化が進みました。合わせて安全性能への関心も拡大。さまざまな安全機能が付加されるようになり、特に海外ではタイヤのバースト事故を防ぐためのTPMSモジュール(タイヤ空気圧監視システム)の搭載が進みました。マクセルはTPMSモジュールに使用する耐熱コイン形リチウム電池を2004年に商品化。創業製品の乾電池の開発時から長年培った「混合分散」技術を活用し、過酷な環境下でも安心して使用できる電池を提供しています。



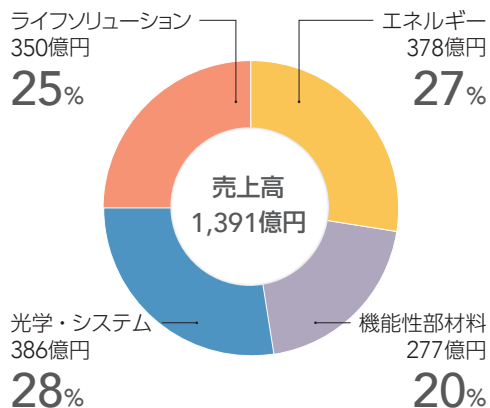
マクセルグループについて

マクセルグループは1961年に創業し、国内で磨かれた品質と信頼を基盤に、1969年から積極的に海外でも事業を拡大してきました。今後も新興国をはじめ各国で事業拡大を図るとともに、社会課題を起点とした製品・サービスを強化していきます。

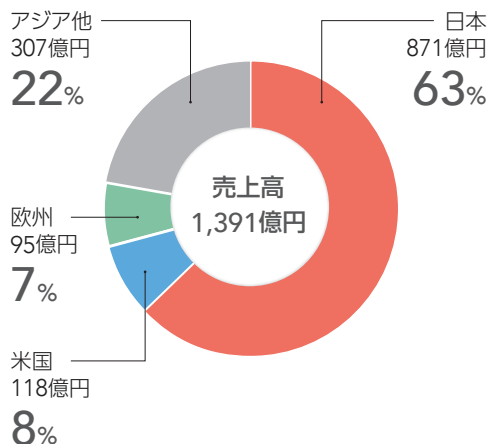
事業セグメントと主なグループ会社

| | |
|---|---|
| <p>エネルギー</p> <p>リチウム一次電池、酸化銀電池、コイン形リチウム二次電池、角型リチウムイオン電池など一次電池・二次電池の製造販売及び充電器や電極応用製品など電池関連製品の製造販売を行っています。また太陽光発電による売電事業を行っています。</p> | <p>機能性部材料</p> <p>建築・建材用テープをはじめとする粘着テープ、インク・フィルム・塗布型セパレーターなどの機能性材料、工業用ゴム製品などの製造販売を行っています。</p> |
| | <p>宇部マクセル京都株式会社 マクセルクレハ株式会社</p> |
| <p>光学・システム</p> <p>光学部品、電鍍・精密部品、半導体関連組込みシステム、金型・合成樹脂成形品、ICカード、プロジェクター、映像機器などの製造販売を行っています。</p> | <p>ライフソリューション</p> <p>健康・理美容機器、小型電気機器、音響・アクセサリ、記録メディア、電池・充電機器、電設工具などの製造販売を行っています。</p> |
| <p>マクセルフロンティア株式会社</p> | <p>マクセルイズミ株式会社</p> |

セグメント売上高比率

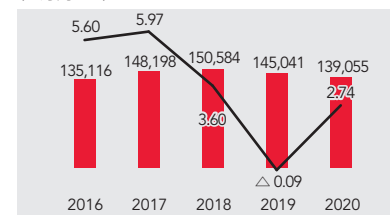


地域別売上高比率



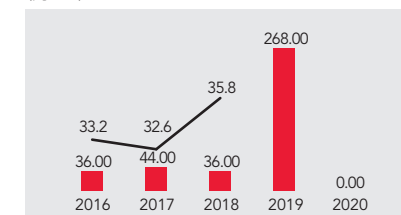
財務・非財務ハイライト

売上高／営業利益率 (百万円／%)



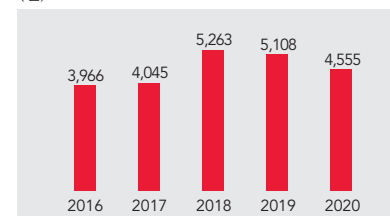
■ 売上高 ■ 営業利益率

配当金額／配当性向 (円／%)

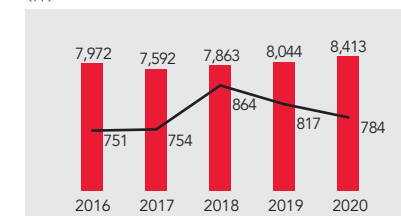


■ 配当金額 ■ 配当性向

従業員数 (名)

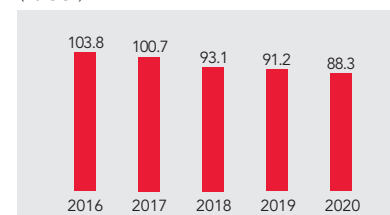


特許資産数／特許出願数 (件)

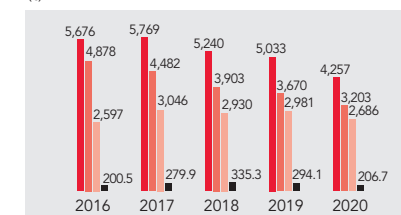


■ 特許資産数 ■ 特許出願数

CO₂排出量 (Scope 1、2*) (kt-CO₂)



廃棄物排出量 (t)



■ 総排出量 ■ リサイクル ■ 中間処理 ■ 最終処分量

* Scope1: 事業所内での燃料の燃焼等による直接排出 Scope2: 購買した電力等による間接排出